

出張報告書

令和 4 年 2 月 1 8 日

市議会議長 様

会 派 名 日本共産党

代表者氏名 岸田 厚

下記のとおり報告します。

記

- 1 目 的 大阪自治体問題研究所
2021年秋の議員研修会（ZOOM）
- 2 出張先 岸和田市 日本共産党議員団控室
- 3 出張期間 令和3年 1 1 月 2 5 ・ 2 6 日
- 4 出張者氏名 中井良介、田中市子、今口千代子
- 5 てん末報告 別紙添付

「第51回市町村議会議員研修会 Zoom 開催」

参加者：今口千代子 中井良介 田中市子

11月25日（木） 10:00~12:00

■第1講義 新型コロナウイルスとは何だったのか

——医学的見地から語る

徳田安春 群馬沖縄臨床研修センター長・医師

講師は、総合診療医としてコロナ患者にも対応してきた

コロナ感染に対し当初は保健所経由でなければPCR検査も行えなかったが、医師の判断でできるように働きかけたことなど、日本の状況を世界の状況と比較して示す

日本の特徴

病床数が多いが医師数は少ない＝2018年日本の医師数 327,210人（2017年 OECDと比較し約130,000人不足。東日本の現役医師率が低い

筑波大学附属病院水戸地域医療教育センター 日本版ホスピタリスト部門設置（総合内科・総合診療科・救急集中治療科）の紹介

ホスピタリスト医師集団の必要性

在宅突然死の原因として考えられること＝睡眠時無呼吸症候群は、診断を受けていない場合が多い。

考察・・・新型コロナウイルスそのものの現時点での医学的な把握の上に、日本の状況を OECD 諸国と比較、検討。病床数が多いが、先進国では地域生活をすすめるため削減されている精神科病床が日本では依然として多く残されていることによるものと考えられる。医師不足と専門で分化されている現状からホスピタリスト医師集団の必要性など、コロナ禍が示す医療の課題と今後の方向性という点でも参考になった。

11月25日（木） 13:00~15:30

■第2講義 コロナ禍と地域経済の課題

・コロナ禍で問い直される“公共”

岡田知弘 京都橘大学教授・京都大学名誉教授・自治体問題研究所理事長

・コロナ禍の中小業者支援策とその課題

——「支援策実施状況調査」をもとに

宮津友多 全国商工団体連合会付属中小商工業研究所

「コロナ禍」を地域的視点からとらえることの重要性 感染者は特定地域に生活する住民であり、地域・自治体ごとに不均等性が明確に表れている

コロナ禍は、「戦争」ではなく「災害」

∴ ウイルスは完全に「撲滅」することはできない。グローバルな規模での開発行為によって感染拡大を繰り返す。防災学や感染症学の世界では、生物由来の病害は自然災害のひとつとして把握される。健康被害を通して、経済活動の基本である人間と人間の関係性を破壊。大規模災害現象が有する「地域性」と「社会性」との共通性 ①地域性（前述）人口と経済機能が集積し、交通の結節点である大都市部に集中 ②社会性 社会的弱者に健康被害だけでなく経済的・社会的被害が集中する傾向 併せて、「政治の失敗」によって、二次被害が拡大

∴災害現象を前提にした、あるべきコロナ禍対応

①感染者は特定地域に住む住民であり、その地域の公衆衛生、医療、福祉、教育、経済活動全体をコントロールすることができる立場にあるのは基本的に市区町村

②それを広域性及び専門性の観点から補完するのが都道府県の役割。新型インフルエンザ等特措法では、知事に一定の権限を与える。

③併せて、国は国境措置や WHO との連携による防疫体制や創薬、医療・経済補償の財源措置で最終責任を負うべき存在

④基本的観点 憲法で定められた生存権、基本的人権、幸福追求権、地方自治権の保障

コロナ失政の根本的原因

①新自由主義的構造改革の累積による「公共」の後退と変質 保健所・公立病院、市町村合併、公務員削減とアウトソーシング

②安倍政権以降特有の問題 政財官抱合体制の強まりとお友達企業優遇、忖度政治の横行、公的データ・公文書の改ざん・廃棄による科学性・公正さの否定

「公共」の役割が縮小したことによる負の影響が顕在化

・政令市等大都市での特別定額給付金の給付の立ち遅れ、ワクチン接種の混乱と遅滞 ← 行き過ぎた公務員削減と民営化の帰結。小規模自治体ほど給付やワクチン接種が早かった
グローバル化・効率化優先の「経済成長戦略」・「選択と集中」政策の危険が顕在化

・マスク、医療用防護服、食料、各種素材・部品・製品の輸入途絶

・インバウンドを重視してきた観光地に大きな打撃

・国土の「選択と集中」を推進しようとした地方創生政策の失敗 大都市に被害集中

考察・・・「支援策実施状況調査」をもとにした報告もあり、足元の「地域」に視点を置き内部循環経済をつくることが、経済社会再生の原点であることを再認識した。

11月26日（金） 10：00～12：00

■第3講義 デジタル化と自治体行政〔事前収録〕

本多滝夫 龍谷大学教授

Society（ソサエティー）5.0のイメージ＝フィジカル空間のセンサーからの膨大な情報がサイバー空間に集積され、サイバー空間では、このビッグデータを人工知能（AI）が解析し、その解析結果がフィジカル空間の人間に様々な形でフィードバックされる。今までの情報社会では、人間が情報を解析することで価値が生まれてきたが、Society 5.0では、膨大なビッグデータを人間の能力を超えたAIが解析し、その結果がロボットなどを通して人間にフィードバックされることで、これまでには出来なかった新たな価値が産業や社会にもたらされる。

Society5.0と資本主義 ターゲティング広告 インターネット利用者に対し、その人の属性に適した広告を表示する。資本主義の非物質主義的転回 「物的なもの」が「非物質的なもの」によって新たな価値を与えられ、資本主義が新しい発展段階へ進化を遂げる移行現象

自治体DX推進計画 2021年1月～2023年3月 「デジタル・ガバメント実行計画」における各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するもの 国が主導して、全自治体に情報システムの標準化・共通化といった施策を効果的に実行させる

地方自治の「近未来」（シナリオ1）

● 「各府省の施策（アプリケーション）の機能が最大限発揮できるようにするための自治体行政（OS）の書き換え」が文字通り実装化される 新たな中央集権 ● 情報システムの標準化・共通化は広域連携を容易にし、自治体は「行政区」化する新たな市町村合併 ● 行政手続のデジタル化による窓口業務の縮小（住民に対する応答性の劣化）は、公共サービスの、公共私連携として構築されたプラットフォーム上に展開したシェアリング・エコノミーへの丸投げを容易にする 新たな自治体リストラ ● DX化した自治体は、個人情報保護の緩和と相俟って、自治体を個人情報の収集・提供事業者となり下がる

地方自治の「近未来」（シナリオ2）

● 自治体におけるデジタル民主主義 ● 自治体における情報システムのカスタマイズ ● 自治体窓口の高機能化 ● 自治体における個人情報保護のリニューアル

11月26日（金） 13：00～15：00

■第4講義 自治体DX推進計画と自治体デジタル政策の課題

久保貴裕 自治労連・地方自治問題研究機構主任研究員

「自治体 DX 推進計画」は住民と職員に何をもたらすのか？

①首長をトップに民間企業の幹部を要職につけ DX 推進体制(自治体版デジタル庁)つくる
⇒職員や住民の意見は反映されるのか？ 行政の公正性は確保できるのか？

②個人情報データを本人の同意なしに流用し、国民監視と民間企業の営利目的に活用する
⇒住民の個人情報・プライバシーの権利は守られるのか？

③自治体の情報システムを国の定める「標準」に従わせる ⇒自治体独自の住民サービスは確保できるのか？

④オンライン化・AI に乗じて、自治体の窓口業務を無人化し、窓口の廃止に向かわせる ⇒住民のくらし、権利を守る行政は確保できるのか？

考察・・・第3講、第4講を通じて

第3講では、国が進める自治体 DX、その概念や計画について説明があった。また、計画によって自治体に何をもたらされるのか、住民の個人情報や人権を守る立場か、そうでないかによって自治体の未来が大きく変わってくるということが示された。第4講で自治体の具体的な取り組みが示され第3講の内容を身近に把握することができた。

住民の権利や暮らしを守るという自治体の役割を貫き、デジタル化を活用することで、新たな自治体の可能性が広がるのではないかと考える。